

いばらき

第245号

雇用ニュース

2002年9月



—巨木の秋— (つくば市) いばらき自然環境フォトコンテスト佳作 撮影者 飯野 武さん

**「人材の募集・確保は
ハローワークが応援します!!」**

— おもな内容 —

- 県内の雇用情勢 2
- 障害者雇用促進キャンペーンを展開 3
- 市長も再就職先確保のため求人要請 4
- 「茨城県緊急離職者対策連絡会議（第二回）」を開催 5
- 平成14年度「県北臨海地域高度技能活用雇用安定会議」を開催 6
- 茨城県最低賃金改定
- 10月は「高年齢者雇用促進月間」です 7
- 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp/>

新規求人数が一年ぶりに増加（前年同月比1.9%増）

製造業での増加は16か月ぶり

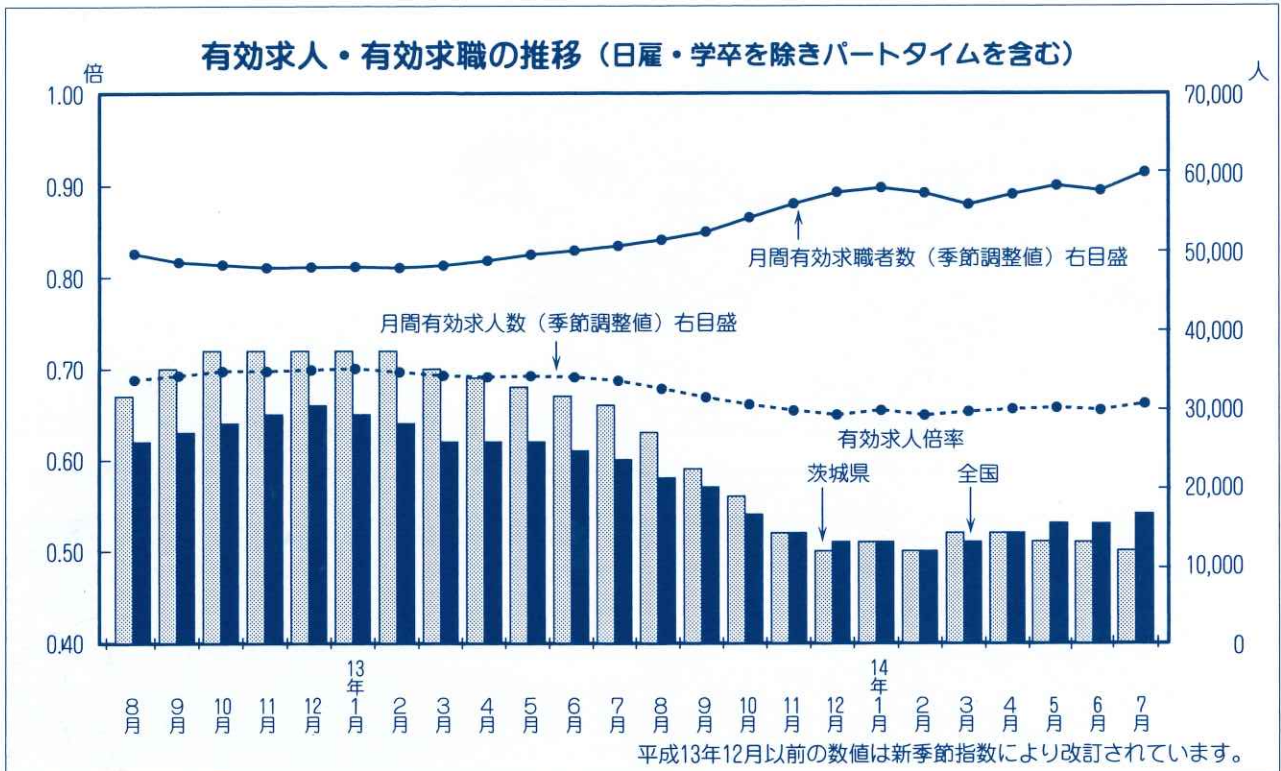
1 概況

7月の雇用失業情勢をみると、製造業における新規求人数が前年同月比で16か月ぶりに増加に転じるとともに、運輸・通信業、サービス業でも増加に転じ、全体では12か月ぶりに増加しました。

新規求職者数は、非自発的離職者の多数発生と在職求職者の増加を反映して、16か月連続（前年同月比）の増加となりました。

有効求人数は前年同月比8.7%減の29,483人となり、有効求職者数は同18.7%増加し62,403人となりました。求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は0.50倍（季節調整値）となり、前月との比較では0.01ポイント低下しました。

そうした中で、就職件数は3,748件となり前年同月比では9.5%増加、10か月連続の増加となりました。雇用保険受給者実人員は、前年同月との比較では24.6%増加し、26,179人となりました。



2 新規求人の動き

新規求人数は12,759人となり、前年同月との比較では1.9%増加、12か月ぶりに増加に転じました。

産業別にみると、製造業（同13.7%増）、運輸・通信業（同8.2%増）、及びサービス業（同1.5%増）において増加し、建設業（同1.5%減）、卸小売業（同3.3%減）、及びその他の産業（同10.6%減）では減少しております。

3 新規求職の動き

新規求職者数は15,272人で前年同月との比較では16か月連続の増加（7月29.6%増）となりました。

雇用形態別の割合は、一般90.1%、パートタイム9.9%となっており、性別の割合は男性58.7%、女性41.3%となっております。

また、45歳以上の中高年齢者の占める割合は35.0%で前月（6月32.8%）より2.2ポイント高くなっております。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は6,261人で前年同月に比較し61.1%増加しました。新規求職者数に占める割合は41.0%で前年同月（33.0%）より8.0ポイント高くなっております。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者の割合は31.1%を占めるとともに、前年同月に比較し125.2%増加しております。

雇用保険受給者実人員は、前年同月に比較し13か月連続して増加、26,179人となり、引き続き高水準で推移しております。

通勤・通学者にアピール 障害者雇用促進キャンペーンを展開

9月は「障害者雇用促進月間」です。障害者の雇用を促進するためには、障害者の職業的自立への自覚と努力とともに、社会一般、とりわけ事業主の皆様の理解と協力が不可欠です。そこで茨城労働局、茨城県雇用開発協会、及び茨城県では、「障害者雇用促進月間」にちなんで、各種啓発・周知等の事業を展開しております。その一環として街頭キャンペーンを実施しました。

9月2日、水戸駅及び土浦駅前のペDESTリアンデッキ等において、啓発用の「花の種子」「ティッシュ」及び障害者就職面接会の「リーフレット」を配布し、障害者の雇用促進をアピールしました。両駅とも夏休み明けの午前8時前後の通勤・通学の時間帯で、たくさん用意しました「花の種」等はまたたくまに無くなってしまふほどの人気でした。今年も「花の種子」は健康増進・心を癒す効果があると言われているハーブ系のものが中心で、その袋には働く障害者の写真がプリントされています。

就労を目指している多くの障害者に、写真のような「働く場」と言う実が結ぶことを心から願いながらの、早朝のキャンペーンとなりました。



市長も再就職先確保のため 求人要請



ハローワーク高萩と連携して

経営破綻した中堅製紙メーカー及び関連企業を離職した方々の再就職支援は、工場を管轄する各ハローワークを中心に関係機関との連携により進められております。

茨城県内における雇用失業情勢は引き続き厳しい状況（平成14年7月における有効求人倍率は0.50倍（季節調整地））で推移しているとともに、主力工場があったハローワーク高萩においても、求人確保対策の強化を図っておりますが、ここ暫くの間、県平均を下回って推移し、雇用確保対策は喫緊の課題となっております。

そうした中で、岩倉幹良高萩市長は、茨城労働局職業安定部長、及び高萩公共職業安定所長とともに、8月6日を初日に、高萩市内に所在する主要な企業を直接訪問し、離職者の積極的な採用について要請を実施しました。

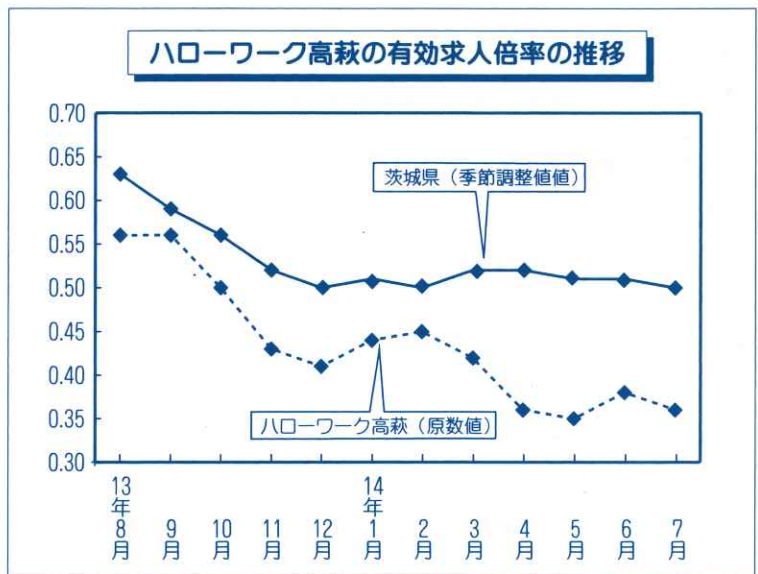
訪問に際しては、管内雇用環境の悪化等について説明、理解を求めましたが、各企業とも理解は示すものの、厳しい経営環境にあることも判明しました。

今回の企業破綻では、高萩市をはじめ関係自治体は、地元経済への影響が大きいことから、即刻対策本部を設置するな

ど離職者の生活支援や雇用に重大な関心を払っており、各般の対策が着実に進行しておりますが、地元首長の求人要請の実施は例が少なく、今後の効果に大きな期待が寄せられております。

ハローワーク高萩においても、本年8月末現在、60名の再就職決定を確認しておりますが、求人件数は依然として不足しており、関係機関の連携とともに採用枠の拡大要請、求人確保に全力を挙げた取り組みを進めております。

一部では時間外労働の増加や、新規求人数が一部の業種では改善するなど底入れの兆しもみられますが、厳しい雇用環境は引き続きしており、各位の一層のご理解とご協力をお願いいたします。



「茨城県緊急離職者対策連絡会議（第二回）」を開催

連絡会議名による求人要請の実施を決定

日本加工製紙（株）が突然に自己破産をするという事態が発生したことから、茨城労働局及び茨城県が、地域の不安の払拭、情報の共有化と各般の施策の総合的な推進と調整を図るため、労使団体・関係機関とともに、6月11日設置した「茨城県緊急離職者対策連絡会議」の第二回会議が、8月2日、水戸市・サンシャイン常陽で開催されました。

会議は関係各機関、団体がこれまでの対策を報告・検証するとともに、離職者の再就職に向けて、引き続き全力で取り組むことを確認しました。

各機関からの報告では、多くの離職者の再就職支援を実施しているハローワーク高萩、及びハローワーク水戸から、それぞれが設置している「雇用対策連絡会議」の状況が報告されるとともに、「高萩市長の直接訪問による求人要請の実施」や、技能職を中心に求人数が不足していることから厳しい再就職環境が続いている内容の報告がありました。

また、茨城県が設置している「相談窓口における相談内容」や、新たに実施される「再就職活動講習会の開催」、「追加実施される離職者訓練の内容」についての概要が説明されました。高萩市、ひたちなか市においても、国民健康保険制度や年金制度などのほかに生活に直結した支援の取組状況が報告され、厳しい中でも各般の対策が進捗していることが確認されました。茨城労働局職業安定部は、7月26日現在の日本加工製紙（株）及び関連下請企業の離職者数とともに、新たな失業を防止することを目的とした雇用調整助成金制度による「大型倒産等事業主の指定」があったことに伴う活用促進のための周知計画や、今後の再就職支援対策の概要について説明するとともに、雇用確保の強化のため、連絡会議構成機関の連名による「求人要請の実施」を提案し、全員一致で実施が決定されました。

要請は日本加工製紙（株）及び関連下請企業の離職者が居住する地域を中心に、対象企業約1,100社に対し、要請文を発送するほか、茨城労働局及び茨城県の幹部職員による訪問要請が検討されております。

意見交換の中では、募集採用時の年齢要件の緩和の他、職業訓練の充実、面接技法の向上なども含めた職業講習会の開催などの要望もあり、多岐に渡る協議が実施されました。

こうした状況を受けて、今後も、各機関が各般の対策を機動的に展開することを確認し閉会となりました。



－ 会議の構成員 －（敬称略・順不同）

茨城県経営者協会・茨城県商工会議所連合会・茨城県商工会連合会・茨城県中小企業団体中央会・日本労働組合総連合会茨城県連合会・同常陸那珂地域協議会・同県北地域協議会・ひたちなか市・高萩市・雇用・能力開発機構茨城センター・産業雇用安定センター茨城事務所・茨城県雇用開発協会・茨城労働局職業安定部・同労働基準部・水戸公共職業安定所・高萩公共職業安定所・水戸労働基準監督署・日立労働基準監督署・茨城県商工労働部（商工政策課・労働政策課・職業能力開発課）

平成14年度 「県北臨海地域高度技能活用雇用安定会議」を開催 5年間の実績を総括

高度技能等を活用した新事業展開による雇用機会の創出、及び雇用の安定を図るため、平成9年度に発足した「県北臨海地域高度技能活用雇用安定会議（議長・茨城大学人文学部教授 神谷拓平氏）」の最終会議が、8月27日（火）日立市内のホテルで開催されました。

議事は、最近の雇用失業の動向に関して、山崎委員（茨城労働局職業対策課長）、沼尻委員（ハローワーク水戸所長）、加勢委員（同日立所長）、島崎委員（同高萩所長）からの報告に続いて、事務局より今年8月28日で地域指定が終了する、「地域高度技能活用雇用安定事業」に関する5年間の実績が報告されました。

5年間の取組において、職業安定機関と産業支援機関との雇用確保に関する連携が重要なことを認識し、今後も引き続き各機関連携のもと雇用の安定に努めることで一致しました。

最後に、鈴木委員（茨城県商工労働部労働政策課）より、茨城県北東部地域能力開発就職促進計画、及び茨城県県央地域求職活動援助計画に関して説明があり、今後の対策への期待をつないで、最終となる会議を閉会しました。



《茨城県最低賃金改定》

——— 平成14年10月1日から ———

時間額単独表示方式へ移行

時 間 額 6 4 7 円

茨城労働局長は、茨城地方最低賃金審議会（会長・進藤寛茨城大学名誉教授）から答申を受け、本年10月1日から茨城県最低賃金時間額を1円引上げて647円に改定することを決定し官報に公示しました。

この茨城県最低賃金は、本県内で働くすべての産業の労働者に適用されます。

これまでは、日額・時間額併用方式でしたが、賃金支払形態、所定労働時間などの異なる労働者についての最低賃金適用上の公平の観点や就業形態の多様化への対応の観点、さらには、わかりやすさの観点から本年度より、時間額単独方式となりました。

仮に、使用者と労働者の双方が合意した上で最低賃金未満で賃金額を定めた場合であっても、その賃金は無効とされ、最低賃金額が適用されます。

最低賃金についての御質問・御相談は
茨城労働局労働基準部賃金室
電話 029-224-6216
又は、最寄りの労働基準監督署までお寄せください。



なぜ年齢を気になさるの？

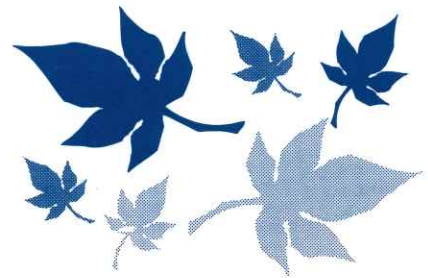
10月1日～10月31日は
「高齢者雇用促進月間」です

本格的な高齢化社会の到来を迎え、我が国の経済の活力を維持していくためには、高齢者の能力の有効な活用を図ることが重要な課題であることから、高齢者等の雇用環境が深刻化している現状への的確な対応を図りつつ、将来的には、高齢者が、健康で、意欲と能力がある限り年齢にかかわらず働き続けることができる社会の実現を目指す必要があります。

このため厚生労働省では、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者等のための総合的な雇用・就業対策を推進しているところではありますが、高齢者雇用が一層進展するよう、平成14年度においても10月1日から10月31日までを「高齢者雇用促進月間」と定め、高齢者の雇用・就業問題について、事業主をはじめ広く国民全体の理解と協力を求めることとし、中央、地方の各機関をあげて、高齢者雇用促進運動を強力に展開することとしております。

《重点課題》

- ① 高齢者の65歳までの安定した雇用の確保
- ② 中高年齢者の再就職の支援
- ③ 高齢者の雇用・就業ニーズの多様化への対応



《実施事項》

1. 中央で実施する事項	2. 地方で実施する事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国高齢者雇用促進大会の開催 ・ 高齢者雇用優良企業等の表彰 ・ 高齢者雇用開発コンテストに係る入賞者の表彰 ・ 高齢者雇用開発フォーラムの開催 ・ 報道機関の協力を得て行う広報活動 ・ ポスターの作成配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者雇用優良企業の伝達表彰 ・ 報道機関の協力を得て行う広報活動 ・ 事業主団体等に対する働きかけ ・ 特別求人開拓、合同面接会の実施等によるマッチング事業の強化 ・ 高齢者雇用開発フォーラムの開催

茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数		月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 中高年	求人全数	求職全数		
11年度月平均	10,870	4,003	6,795	11,930	3,375	27,515	50,849	3,036	20,662
12年度月平均	12,762	4,705	7,976	11,424	3,288	33,366	48,825	3,218	19,650
13年度月平均	11,963	3,567	8,303	12,927	3,724	31,151	53,472	3,266	21,413
13年4月	12,443	4,162	8,128	15,761	5,267	33,632	52,576	3,394	17,584
5	12,494	3,788	8,631	13,039	3,234	32,670	53,645	3,410	19,894
6	12,275	3,853	8,368	11,964	3,231	31,665	53,120	3,325	19,596
7	12,515	3,829	8,515	11,783	3,394	32,279	52,550	3,424	21,004
8	12,265	3,710	8,456	11,895	3,304	31,782	51,950	3,118	22,028
9	12,355	3,891	8,396	12,650	3,356	32,390	52,779	3,295	21,805
10	13,110	3,672	9,307	14,726	4,273	32,661	55,929	3,708	23,120
11	10,951	3,142	7,737	12,163	3,406	30,427	55,316	3,302	22,768
12	9,301	2,825	6,419	8,921	2,793	27,621	51,084	2,762	22,726
14年1月	12,761	3,469	9,207	14,952	4,773	28,914	52,998	2,732	22,925
2	11,770	3,174	8,530	13,065	3,575	29,523	53,705	3,209	22,268
3	11,311	3,294	7,947	14,209	4,079	30,250	56,009	3,510	21,242
4	11,861	3,588	8,165	20,031	7,321	29,328	61,610	3,622	21,749
5	11,857	3,480	8,270	15,396	4,735	28,704	63,204	3,732	23,411
6	10,740	3,419	7,254	13,285	4,351	27,652	61,241	3,511	23,400
7	12,759	4,135	8,548	15,272	5,341	29,483	62,403	3,748	26,179
8									
9									
10									
11									
12									
15年1月									
2									
3									
4									

項目 年・月	求人倍率(季節値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季節値・%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
11年度月平均	0.91	0.90	0.54	0.49	▲1.4	4.1	6.0	3.1	6.1	5.7	8.3	1.5	320	4.7
12年度月平均	1.11	1.08	0.68	0.62	17.4	20.0	▲4.2	▲0.7	6.0	6.0	▲4.9	▲3.6	320	4.7
13年度月平均	0.93	0.96	0.58	0.56	▲6.3	▲3.7	13.2	8.6	1.5	1.8	9.0	7.5	348	5.2
13年4月	1.10	1.07	0.69	0.62	4.7	10.3	3.7	4.5	▲3.0	1.0	▲5.1	0.4	348	4.8
5	1.11	1.07	0.68	0.62	13.2	10.4	1.3	3.1	1.4	5.4	0.9	7.4	348	4.9
6	1.06	1.06	0.67	0.61	3.2	▲1.1	1.5	▲1.3	▲6.8	▲0.3	▲2.3	2.1	338	4.9
7	1.01	1.01	0.66	0.60	1.2	3.1	8.8	8.2	6.6	5.0	3.0	6.9	330	5.0
8	0.93	0.99	0.63	0.58	▲8.6	▲3.9	6.8	4.2	▲2.4	▲2.0	0.7	4.7	336	5.0
9	0.89	0.97	0.59	0.57	▲12.4	▲8.5	13.7	2.7	▲1.4	▲4.7	5.9	6.7	357	5.3
10	0.85	0.90	0.56	0.54	▲8.4	▲7.2	26.3	19.2	4.9	4.0	12.3	9.6	352	5.3
11	0.81	0.90	0.52	0.52	▲12.6	▲7.1	31.2	16.4	4.2	3.2	12.8	9.6	350	5.4
12	0.79	0.91	0.50	0.51	▲17.5	▲14.0	21.6	8.3	0.4	▲1.1	19.7	11.2	337	5.5
14年1月	0.82	0.85	0.51	0.51	▲10.0	▲8.6	27.1	18.2	5.0	7.9	22.1	13.2	344	5.3
2	0.85	0.88	0.50	0.50	▲11.4	▲7.2	18.6	16.4	5.2	3.7	20.9	10.8	356	5.3
3	0.89	0.94	0.52	0.51	▲11.9	▲7.5	8.6	5.3	5.2	1.2	20.0	7.6	379	5.2
4	0.82	0.90	0.52	0.52	▲4.7	▲1.7	27.1	16.8	6.7	7.5	23.7	8.5	375	5.2
5	0.89	0.95	0.51	0.53	▲5.1	0.0	18.1	14.0	9.4	5.1	17.7	5.6	375	5.4
6	0.83	0.96	0.51	0.53	▲12.5	▲3.0	11.0	6.1	5.6	3.4	19.4	3.8	368	5.4
7	0.79	0.89	0.50	0.54	1.9	4.6	29.6	18.8	9.5	15.1	24.6	3.4	352	5.4
8														
9														
10														
11														
12														
15年1月														
2														
3														
4														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。 2. ▲印は減少を示す。
3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均 4. 平成13年12月以前の季節調値は季節調整値替えにより改訂されている。